

平成29年度

予 算 概 要

抜粋



平成29年度 都市整備局予算案について

1 平成29年度予算編成の基本的考え方

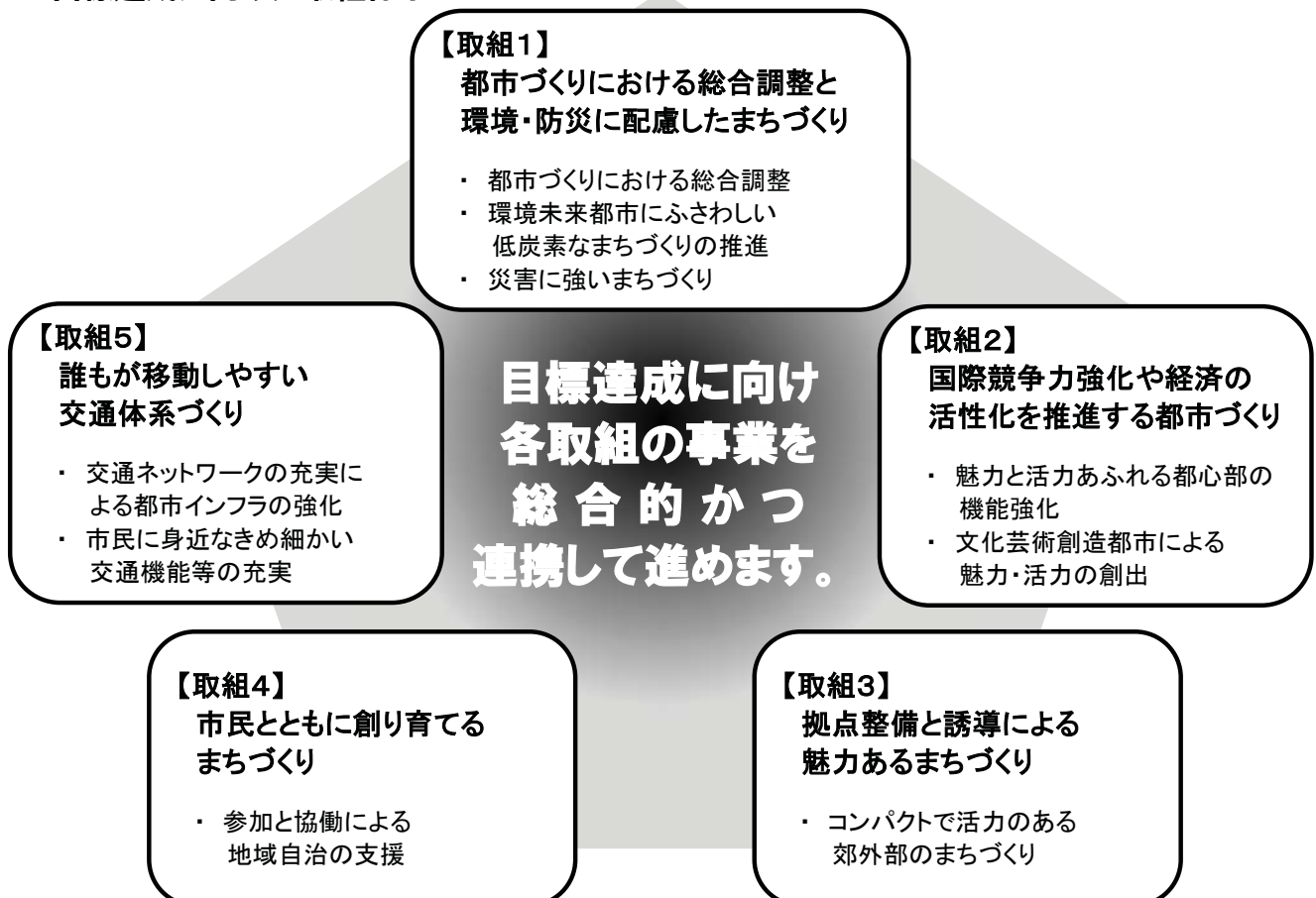
人口減少や超高齢社会の一層の進展、経済活動のグローバル化など社会経済情勢が急速に変化する中、市民生活の安全・安心の確保や充実、持続的な成長・発展の基礎となる経済の活性化、それを支える都市基盤の整備・強化などに向けた取組を総合的に進めていくことが重要です。

そこで、次の基本目標の達成に向けて、災害に強いまちづくりや都心部の更なる機能強化、郊外部の活力あるまちづくり、交通ネットワークの充実などの施策について、中期4か年計画の総仕上げの年であることから、着実に推進するとともに、様々な事業が更に高い効果が得られるよう連携した取組を進めます。さらに、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、スピード感を持って施策の推進を図るとともに、中長期的な視点をしっかりと意識し、総合的かつ計画的な都市づくりに取り組んでいきます。

平成29年度基本目標

「人や企業から選ばれ、躍動する都市」、「安全・安心で、誰もが住みやすい都市」の構築に向け、横浜の「今」と「未来」をしっかりと見据え、持続的な成長・発展や魅力を更に高めるための都市づくりを進めます。

2 目標達成に向けた取組体系



※各【取組】の項目は、原則中期4か年計画の基本政策の施策としています。

3 29年度の主な取組 ●は新規・拡充事業

【取組1】都市づくりにおける総合調整と環境・防災に配慮したまちづくり

都市づくりにおける総合調整

- 都市づくり総合調整費
- 京浜臨海部再編整備マスタープラン改定検討業務
- 都市計画マスタープラン区プラン改定
- ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくり

環境未来都市にふさわしい低炭素なまちづくりの推進

- 横浜都心部コミュニティサイクル事業
- 公共交通利用促進調査費

災害に強いまちづくり

- まちの不燃化推進事業

【取組2】国際競争力強化や経済の活性化を推進する都市づくり

魅力と活力あふれる都心部の機能強化

- エキサイトよこはま22推進事業
- 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業
- 東高島駅北地区開発事業
- ヨコハマポートサイド地区整備事業
- 東神奈川一丁目地区市街地再開発事業
- 関内・関外地区活性化推進事業
- 桜木町駅新改札設置事業
- 地域再生まちづくり事業
- みなとみらい21地区開発促進事業
- 都心臨海部における新たな交通システム導入検討調査
- 横浜都心部コミュニティサイクル事業（再掲）
- 新横浜都心部都心機能検討業務

文化芸術創造都市による魅力・活力の創出

- 歴史的景観保全事業
- 都市デザイン行政推進費
- 景観形成推進事業
- 屋外広告物管理・適正化事業

【取組3】拠点整備と誘導による魅力あるまちづくり

コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり

- 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業
- 金沢八景駅周辺整備事業
- ニツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業
- 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業・綱島駅東口周辺地区整備事業
- 二俣川駅南口地区市街地再開発事業
- 大船駅北第二地区市街地再開発事業
- 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業
- 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業
- 拠点整備促進事業
- まちづくり誘導調整事業

【取組4】市民とともに創り育てるまちづくり

参加と協働による地域自治の支援

- 地域まちづくり活動への支援等
- ヨコハマ市民まち普請事業

【取組5】誰もが移動しやすい交通体系づくり

交通ネットワークの充実による都市インフラの強化

- 神奈川東部方面線整備事業
- 鉄道計画検討調査

市民に身近なきめ細かい交通機能等の充実

- 公共交通利用促進調査費（再掲）
- 桜木町駅新改札設置事業（再掲）
- 関内駅北口及び周辺整備事業
- 石川町駅南口バリアフリー整備事業
- 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

◆環境未来都市にふさわしい低炭素なまちづくりの推進◆

(5) 横浜都心部コミュニティサイクル事業

3,286万4千円 (28) 2,936万4千円)

都心部における利便性、回遊性を高め、地域活性化や観光振興、低炭素化に寄与する取組として、平成26年4月からコミュニティサイクル事業を本格実施しています。また、平成27年3月には全ての自転車を電動アシスト付に変更し、利便性向上を図っています。

29年度も、引き続き、規模の拡大や利用者の利便性向上を図り、更なる利用の増加と普及を目指します。

【事業概要】

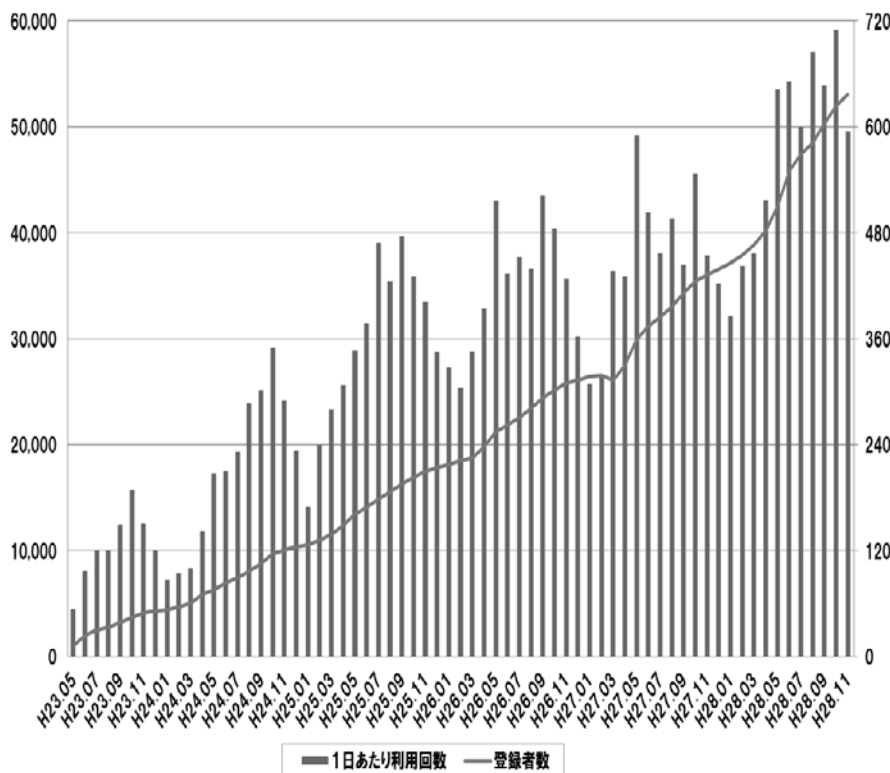
- 事業期間 : 平成26年4月1日～平成31年3月31日
(事業者との協議により、最大10年間まで延長)
- 事業主体 : 市と事業者による協働事業
(実施主体) 横浜市
(運営主体) 株式会社ドコモ・バイクシェア
- 実施エリア : 横浜都心部
(MM21地区、関内地区等を基本とする区域)
- 実施規模 : 自転車400台、貸出・返却拠点47か所
(平成29年1月10日時点)



登録者数(人)

利用状況の推移

1日あたり利用回数(回/日)



(6) 公共交通利用促進調査費

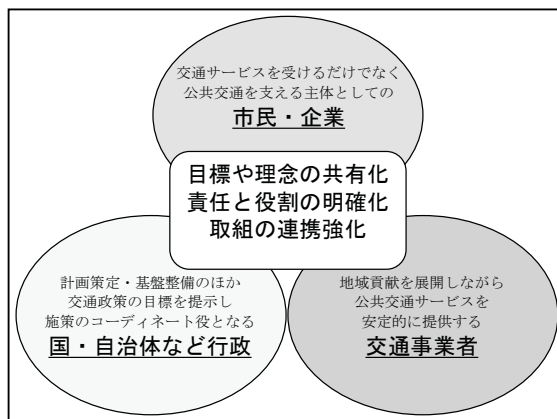
759万円 (28) 815万円)

横浜の公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、市民や交通事業者と連携して、公共交通利用促進の取組を進めます。

具体的には、過度にマイカーに頼る生活から、徒歩、自転車、公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活への転換を促す取組である「モビリティマネジメント」を引き続き推進します。

29年度も、引き続き、リーフレットや路線バスマップ、カレンダーの配布、学校教育など、様々なツールの活用により市民への啓発を行います。

また、社会情勢や交通を取り巻く環境の変化などを踏まえて、「横浜都市交通計画」の改定を進めます。



横浜の交通政策推進体制



マンガリーフレット



区別バスマップ



出前授業

(6) 関内・関外地区活性化推進事業

6億3,890万円 <1億5,000万円> (28) 6億7,130万円

関内駅北口及び周辺整備事業(取組5(5)に後掲)

2億5,950万円 <1億5,000万円> (28) 4億6,650万円

関内駅北口及び周辺整備事業以外の事業費

3億7,940万円 (28) 2億480万円

関内・関外地区については、新市庁舎整備を契機とした地区の活性化の推進に向け、「関内・関外地区活性化推進計画」の優先的取組等を進めます。

29年度は、現市庁舎街区等活用事業の公募準備を進め、北仲通周辺地区歩行者動線の整備について検討を行うとともに、引き続き関内駅北口及び北口周辺整備、県道弥生台桜木町(日ノ出町地区)歩道整備、河川利活用促進の社会実験などに取り組みます。

【主な事業】

①関内駅周辺まちづくり

現市庁舎街区等活用事業の公募準備及び北仲通周辺地区のまちづくりの推進

②関内・関外地区活性化協議会

関内・関外地区活性化協議会の活動支援

③結節点機能の強化

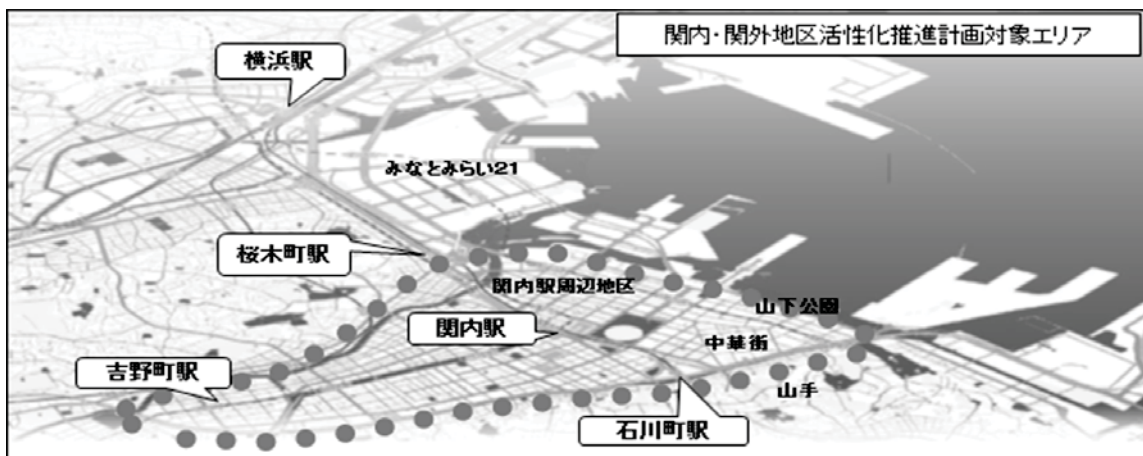
関内駅北口のバリアフリー化を含む北口周辺整備、マリナード地下街公共通路維持管理費

④回遊性の強化

県道弥生台桜木町(日ノ出町地区)歩道整備工事

⑤公共空間の利活用

河川利活用促進の社会実験の実施による賑わいづくり及び海岸通ガス灯プロムナード整備の検討

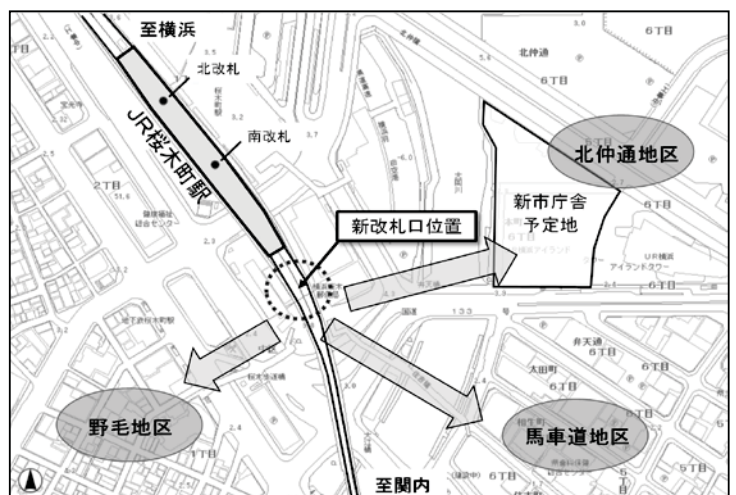


(7) 桜木町駅新改札設置事業【新規】

4億5,127万6千円 (28) - 円

北仲通地区、野毛地区、馬車道地区等周辺地区へのアクセス性及び回遊性の向上、駅の混雑緩和、地域の活性化等を目的に、JR東日本(以下、「事業者」という。)と共同でJR桜木町駅に新しい改札口を整備します。

29年度は、事業者が行う詳細設計を経て、本工事に着手します。また、新改札口の隣接地の活用に取り組みます。



(10) 都心臨海部における新たな交通システム導入検討調査【拡充】

4,200万円(㊸ 1,000万円)

(28年度は道路局・都市整備局 合計 2,000万円)

都心臨海部において、都市機能の連担性を高め世界中の人々を惹きつける魅力を増幅させるため、今後の都心臨海部の開発状況や既存の交通インフラの利用状況を踏まえ、回遊性を向上させ、まちの賑わいづくりに寄与する新たな交通を導入し、都心臨海部の賑わいの軸を形成していきます。

29年度は、連節バスを活用した「高度化バスシステム[※]」を2020年までに一部導入することを目指し、庁内関係局や運行事業者である交通局と連携して事業計画などの検討を進めます。



【新たな交通のルートイメージ】

※高度化バスシステム

＜基本コンセプト＞

都心臨海部全体の回遊性を高め、来街者にとっても、わかりやすく、使いやすく、快適に回遊できるバスシステム

「わかりやすさ」
まちのシンボルとなり、初めて訪れる人でもルートが明確

「使いやすさ」
駅や主要な観光施設等を結ぶルート設定・スムーズな乗降や乗継により回遊性を向上

「快適さ」
利用者が移動する際に快適に過ごせ、乗ること自体を楽しめる環境の整備

(11) 横浜都心部コミュニティサイクル事業【再掲】

3,286万4千円(㊸ 2,936万4千円)

6ページ参照

(12) 新横浜都心部都心機能検討業務

100万円(㊸ - 円)

新横浜都心部では、世界的なイベントや道路、鉄道のインフラ整備が進み、環境の大きな変化を迎えることが想定されます。そのため、全国各地と直結した利便性を生かし、総合的な機能を備えた都心部としての更なる発展に向け、新横浜都心部全体のまちづくりの方向性を検討します。

29年度は、将来のインフラ計画や人口動向を踏まえ、新横浜駅周辺地区、羽沢地区など各エリアごとに求められる役割を明確にするために必要な調査を進めます。

【取組 5】 誰もが移動しやすい交通体系づくり
 ～総合的な交通政策や交通基盤の整備等を推進します～

◆交通ネットワークの充実による都市インフラの強化◆

(1) 神奈川東部方面線整備事業

81億4,000万円 (20) 90億8,200万円)

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図り、これからの都市づくりや災害に強いまちづくりを進めるため、神奈川東部方面線の機能を有する「相鉄・JR直通線」(西谷～羽沢間)及び「相鉄・東急直通線」(羽沢～日吉間)を整備するものです。都市鉄道等利便増進法に基づき、整備主体である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、国・県と協調して補助金を交付し、事業を進めています。

「相鉄・JR直通線」は、引き続き西谷駅やJR線との接続部である横浜羽沢駅構内改修工事のほか軌道、建築、機械、電気工事を進めます。

「相鉄・東急直通線」は、用地取得を進めるとともに、羽沢トンネルや新横浜駅など全区間において、本格的に工事を実施します。



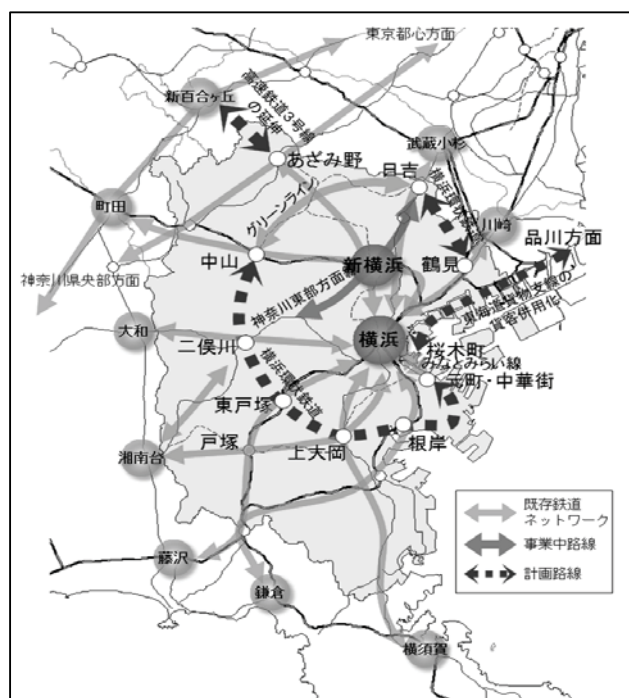
(2) 鉄道計画検討調査

2,000万円 (20) 5,100万円)

高速鉄道3号線の延伸、横浜環状鉄道、東海道貨物支線の貨客併用化等について、市内外の拠点間をさらに快適・円滑に移動するために、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めます。

29年度は、高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)について、交通局が事業候補者として実施する事業化判断に必要な調査と連携し、関連する交通基盤の検討を行います。また、国の交通政策審議会答申を踏まえ本市の鉄道構想路線について検討を進めます。

また、鉄道駅における乗換利便性の向上などの課題解決や改善要望の実現に向けて、鉄道事業者と連携しながら検討を進めます。



市内外の拠点間を結ぶ鉄道ネットワーク図

◆市民に身近なきめ細かい交通機能等の充実◆

(3) 公共交通利用促進調査費【再掲】

759万円 (㊤ 815万円)

7 ページ参照

(4) 桜木町駅新改札設置事業【新規】【再掲】

4億5,127万6千円 (㊤ - 円)

12ページ参照

(5) 関内駅北口及び周辺整備事業(取組2(6)関内・関外地区活性化推進事業の一部を再掲)

2億5,950万円 <1億5,000万円> (㊤ 4億6,650万円)

J R 関内駅北口整備協議会※が事業主体となり、J R 関内駅北口駅舎をバリアフリー化するとともに、駅に併設して生活支援機能施設(保育施設)を整備します。併せて、馬車道、イセザキモールとの連続性を高めるため、駅前歩行者広場の整備を進め、関内・関外地区の玄関口にふさわしい空間を目指します。これらは、「関内・関外地区活性化推進計画」の優先的取組として位置付けられています。

29年度は、新改札口の供用を開始するとともに、引き続き、新駅舎の建設及び旧駅舎の撤去を進めます。また横浜市では、駅前歩行者広場の設計や駅周辺の歩行者動線整備に向けた検討を行います。



※ J R 関内駅北口整備協議会

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地元関係者・J R 東日本・横浜市を構成員として設立した組織で、駅舎改良事業の事業主体。



関内駅北口改良のイメージ

※本図はJ R 関内駅北口周辺のイメージをパース化したものであり、今後の検討により変更となる場合があります。

(6) 石川町駅南口バリアフリー整備事業

5,220万円 (㊤ 2億円)

石川町駅南口駅舎へのエレベーター設置、道路との段差解消、多機能トイレ設置など、J R 東日本が行うバリアフリー整備事業に対し、国と協調して補助金を交付します。

29年度は、バリアフリー施設の一部供用開始を目指します。



石川町駅南口(元町口)改良のイメージ

※本図はイメージをパース化したものであり、今後の検討により変更となる場合があります。

(7) 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業【拡充】

1億3,430万円 (28) 1億2,450万円)

鉄道駅における市民の安全性や列車運行の安定性、利便性の更なる向上を図るため、可動式ホーム柵の整備費用の一部について、平成26年度より国や県と連携して鉄道事業者に補助金を交付しています。対象駅については、原則として32年度までの整備完了を目標に、整備を促進します。

29年度は、1日あたりの乗降者数が10万人以上である東急東横線綱島駅及びJR根岸線桜木町駅、視覚障害者利用施設の最寄駅である東急東横線妙蓮寺駅及びJR京浜東北線東神奈川駅の合計4駅について、補助金を交付します。



可動式ホーム柵の設置状況
(27年度整備：東急東横線菊名駅)



可動式ホーム柵の設置状況
(27年度整備：相鉄線横浜駅)

① 補助対象とする視覚障害者利用施設の最寄駅を具体的に指定

視覚障害者利用施設の最寄駅として7駅（乗降客数10万人／日未満）を明確化しました。これにより、1日あたりの乗降者数10万人以上の駅を含めた市内28駅が補助対象となります。

- ・視覚障害者利用施設の最寄駅（7駅）

【JR東日本】山手、東神奈川、大口、【東急】妙蓮寺、【京急】仲木戸、日ノ出町、【相鉄】二俣川

- ・1日あたりの乗降者数10万人以上の駅（21駅）

【JR東日本】鶴見、横浜、桜木町、関内、長津田、新横浜、菊名、東戸塚、戸塚、大船、
【東急】横浜、菊名、綱島、日吉、あざみ野、青葉台、長津田、【京急】横浜、上大岡、【相鉄】横浜、
【横浜高速】横浜

② 可動式ホーム柵の整備状況と今後の整備予定駅（各鉄道事業者の公表資料及びヒアリングをもとに作成）

事業者名	整備済	28年度	29年度以降	備考
JR東日本		(京浜東北線) 鶴見	(京浜東北・根岸線) 東神奈川、桜木町、横浜、関内、山手、大船 (横浜線) 東神奈川、大口、菊名、新横浜、長津田 (東海道線、横須賀線) 横浜、東戸塚、戸塚、大船	・32年度までに京浜東北・根岸線の鶴見、東神奈川、横浜、桜木町に整備する ・29年度は東神奈川、桜木町に整備予定
東急	横浜、反町 大倉山、 菊名(下り)	菊名(上り)、 日吉	綱島、妙蓮寺、市が尾、江田 長津田、あざみ野、青葉台、白楽、東白楽、 たまプラーザ、藤が丘、田奈	・本市の補助対象駅にかかわらず、32年までに東横線、田園都市線全駅に整備する ・29年度は綱島、妙蓮寺、市が尾、江田に整備予定
相鉄	横浜(3番)	横浜(1・2番)	二俣川	
横浜高速	横浜		新高島、みなとみらい、馬車道、日本大通り、 元町・中華街	・本市の補助対象駅にかかわらず、32年度までにみなとみらい線全駅に整備する
京急			横浜、上大岡	・32年度までに横浜、上大岡に整備することを公表している

- ・市営地下鉄ブルーライン・グリーンライン、横浜シーサイドラインは全駅整備済